



平成 25 年 11 月 6 日

株式会社 日本取引所グループ
株式会社 日本経済新聞社

新指数「JPX 日経インデックス 400」の算出・公表開始について

本年 7 月 30 日に公表いたしましたとおり、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（「JPX グループ」）と株式会社日本経済新聞社（「日経」）は、新たな株価指数の共同開発を進めてまいりました。この度、以下のとおり内容を確定し、来年初から算出を開始することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本指数の狙い

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数を創生します。これにより、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ります。

2. 本指数の概要（銘柄選定や算出等に関する詳細は、《算出要領》をご覧ください。）

名称	JPX 日経インデックス 400 (JPX-Nikkei Index 400) (略称: JPX 日経 400 (JPX-Nikkei 400))
構成銘柄数	400 銘柄
対象銘柄	東証上場銘柄 (市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)
銘柄選定及び銘柄入替え方法	【選定基準】 以下の手順及び基準に従い、銘柄選定を行います。 (1) スクリーニング ① 適格基準によるスクリーニング 下記のいずれかに該当する場合は銘柄選定の対象としない。

銘柄選定及び
銘柄入替え方法

- ・ 上場後 3 年未満(テクニカル上場を除く)
- ・ 過去 3 期いずれかの期で債務超過
- ・ 過去 3 期すべての期で営業赤字
- ・ 過去 3 期すべての期で最終赤字
- ・ 整理銘柄等に該当

② 市場流動性指標によるスクリーニング

上記を除く全対象銘柄の中から、以下の 2 項目を勘案し、上位 1000 銘柄を選定。

- ・ 直近 3 年間の売買代金
- ・ 選定基準日時点における時価総額

(2) 定量的な指標によるスコアリング

(1)により選定した 1000 銘柄に対して、以下の各 3 項目にかかる順位に応じたスコアを付与します(1 位:1000 点~1000 位:1 点)。その後、各 3 項目のウェイトを加味した合計点によって総合スコア付けを行います。(ROE と営業利益はスコア付けに際しての取扱いあり)

- ・ 3 年平均 ROE:40%
- ・ 3 年累積営業利益:40%
- ・ 選定基準日時点における時価総額:20%

(3) 定性的な要素による加点

(2)のスコア付けの後、以下の 3 項目を勘案してスコアの加点を行います。

この加点は、(2)の定量的な指標によるスコアリングに対する補完的な位置づけです※。

- ・ 独立した社外取締役の選任(2 人以上)
- ・ IFRS 採用(ピュア IFRS を想定)または採用を決定。
- ・ 決算情報英文資料の TDnet(英文資料配信サービス)を通じた開示

※ (2)の総合スコアのみによって選定を行った場合との差異が最大でも

10 銘柄程度となるような加点規模です。

(4) 構成銘柄の決定

(3)の加点の後、スコアが高い順に 400 銘柄を選定し、構成銘柄とします。

【バッファルール】

前年度採用銘柄に優先採用ルールを設けます。

【銘柄入替え】

毎年 6 月最終営業日を選定基準日とし、毎年 8 月最終営業日に銘柄定期入替えを実施します。

算出方法	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)
算出開始予定日	平成 26 年 1 月 6 日(月) 東京証券取引所の相場報道システムからリアルタイム(1 秒毎)で配信
起算日・基準値	平成 25 年 8 月 30 日・10,000 ポイント

3. 本指数の構成銘柄について

算出開始時点での構成銘柄(平成 25 年度選定銘柄)は、《別紙 1》をご覧ください。

4. 本指数の利用について

本指数を金融商品の組成・売出しや第三者提供等で利用する場合、JPX グループ及び日経とのライセンス契約が必要となります。

指数値の取得やライセンス契約に係るお問合せ先

東京証券取引所 情報サービス部

tminfo@jpx.co.jp

5. 参考情報

本指数の過年度遡及値グラフ等は、《別紙 2》をご覧ください。

【お問合わせ】

株式会社 日本取引所グループ

広報・IR 部

電話: 03-3666-1361

Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社

経営企画室 広報グループ

電話: 03-3270-0251

Email: index@nex.nikkei.co.jp

以 上

《別紙1》JPX日経インデックス400構成銘柄 (平成26年1月6日時点)

平成25年11月6日公表

構成銘柄数: 400銘柄

(注1) 銘柄数は、上場廃止等に伴い、今後変動する可能性があります。

(注2) 各銘柄のキャップ調整後浮動株比率につきましては、決定次第公表します。

(注3) 市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

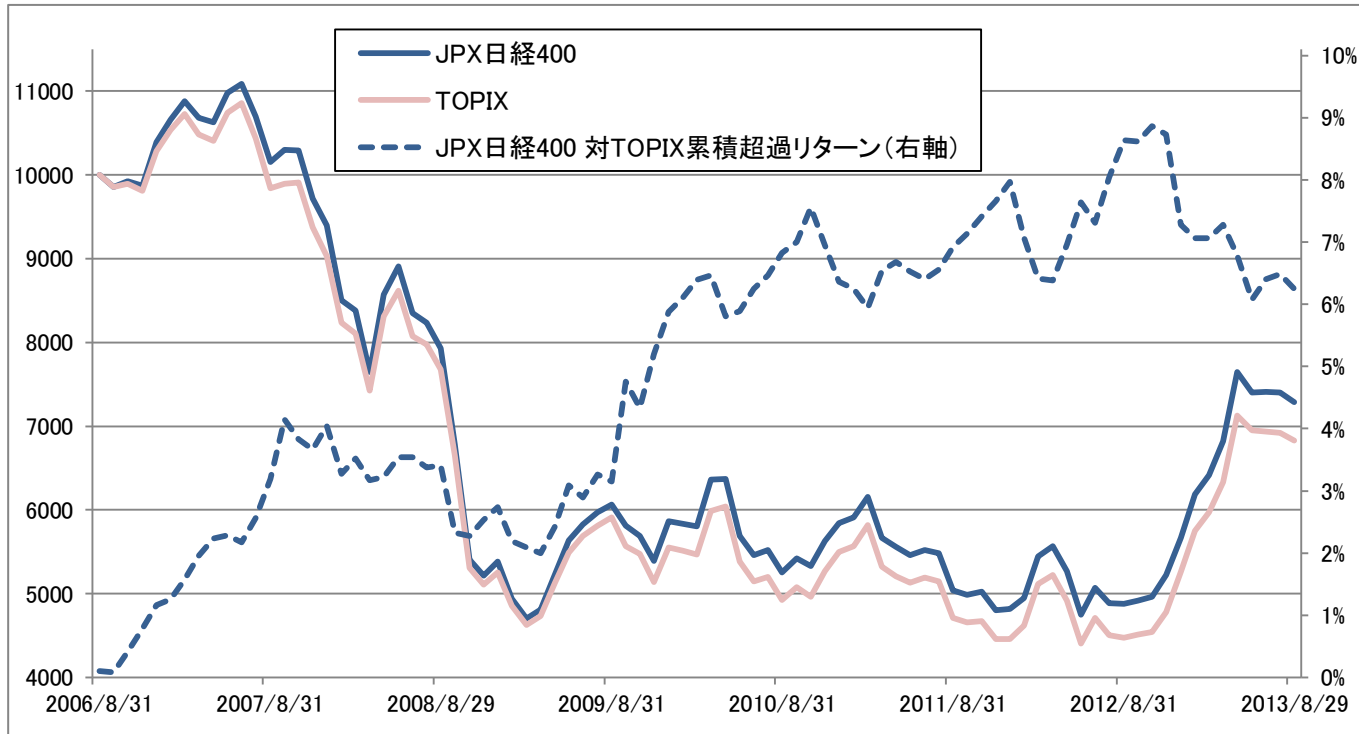
コード	市場区分	銘柄名	コード	市場区分	銘柄名
1417	1	ミライト・ホールディングス	3765	J	ガンホー・オンライン・エンターテイメント
1605	1	国際石油開発帝石	3774	1	インターネットイニシアティブ
1721	1	コムシスホールディングス	3861	1	王子ホールディングス
1722	1	ミサワホーム	3941	1	レンゴー
1801	1	大成建設	4004	1	昭和電工
1808	1	長谷工コーポレーション	4021	1	日産化学工業
1812	1	鹿島建設	4042	1	東ソー
1878	1	大東建託	4045	1	東亜合成
1911	1	住友林業	4061	1	電気化学工業
1925	1	大和ハウス工業	4063	1	信越化学工業
1928	1	積水ハウス	4088	1	エア・ウォーター
1951	1	協和エクシオ	4091	1	大陽日酸
1963	1	日揮	4095	1	日本バーカライジング
1983	1	東芝プラントシステム	4114	1	日本触媒
2002	1	日清製粉グループ本社	4151	1	協和発酵キリン
2131	1	アコーディア・ゴルフ	4185	1	JSR
2212	1	山崎製パン	4188	1	三菱ケミカルホールディングス
2267	1	ヤクルト本社	4201	1	日本合成化学工業
2269	1	明治ホールディングス	4202	1	ダイセル
2270	1	雪印メグミルク	4204	1	積水化学工業
2282	1	日本ハム	4205	1	日本ゼオン
2371	1	カカクコム	4206	1	アイカ工業
2413	1	エムスリー	4208	1	宇都興産
2432	1	ディー・エヌ・エー	4217	1	日立化成
2502	1	アサヒグループホールディングス	4272	1	日本化薬
2503	1	キリンホールディングス	4307	1	野村総合研究所
2593	1	伊藤園	4324	1	電通
2607	1	不二製油	4452	1	花王
2651	1	ローソン	4502	1	武田薬品工業
2670	1	エービーシー・マート	4503	1	アステラス製薬
2681	1	ゲオホールディングス	4507	1	塩野義製薬
2685	1	アダストリアホールディングス	4508	1	田辺三菱製薬
2702	J	日本マクドナルドホールディングス	4519	1	中外製薬
2726	1	パル	4521	1	科研製薬
2767	J	フィールズ	4523	1	エーザイ
2768	1	双日	4527	1	ロート製薬
2782	J	セリア	4528	1	小野薬品工業
2801	1	キッコーマン	4530	1	久光製薬
2802	1	味の素	4534	1	持田製薬
2809	1	キュービー	4536	1	参天製薬
2871	1	ニチレイ	4540	1	ツムラ
2875	1	東洋水産	4541	1	日医工
2897	1	日清食品ホールディングス	4543	1	テルモ
2914	1	日本たばこ産業	4544	1	みらかホールディングス
3048	1	ビックカメラ	4553	1	東和薬品
3064	1	MonotaRO	4555	1	沢井製薬
3086	1	J. フロントリテイリング	4568	1	第一三共
3088	1	マツモトキヨシホールディングス	4569	1	キョーリン製薬ホールディングス
3092	1	スタートトゥデイ	4581	1	大正製薬ホールディングス
3098	1	ココカラファイン	4612	1	日本ペイント
3099	1	三越伊勢丹ホールディングス	4613	1	関西ペイント
3116	1	トヨタ紡織	4631	1	DIC
3141	1	ウエルシアホールディングス	4634	1	東洋インキSCホールディングス
3167	1	TOKAIホールディングス	4661	1	オリエンタルランド
3231	1	野村不動産ホールディングス	4666	1	パーク24
3289	1	東急不動産ホールディングス	4676	1	フジ・メディア・ホールディングス
3291	1	飯田グループホールディングス	4681	1	リゾートトラスト
3315	1	日本コークス工業	4684	1	オービック
3349	1	コスモス薬品	4689	1	ヤフー
3360	1	シップヘルスケアホールディングス	4704	1	トレンドマイクロ
3382	1	セブン&アイ・ホールディングス	4708	1	もしもしホットライン
3391	1	ツルハホールディングス	4716	1	日本オラル
3402	1	東レ	4732	1	ユー・エス・エス
3405	1	クラレ	4739	1	伊藤忠テクノソリューションズ
3407	1	旭化成	4751	M	サイバーエージェント
3632	1	グリー	4755	J	楽天
3738	1	ティーガイア	4768	1	大塚商会

コード	市場区分	銘柄名	コード	市場区分	銘柄名
4842	J	USEN	6727	1	ワコム
4901	1	富士フイルムホールディングス	6754	1	アンリツ
4902	1	コニカミノルタ	6755	1	富士通ゼネラル
4911	1	資生堂	6758	1	ソニー
4924	1	ドクターシーラボ	6762	1	TDK
4967	1	小林製薬	6806	1	ヒロセ電機
5002	1	昭和シェル石油	6845	1	アズビル
5012	1	東燃ゼネラル石油	6849	1	日本光電工業
5019	1	出光興産	6856	1	堀場製作所
5020	1	JXホールディングス	6861	1	キーエンス
5101	1	横浜ゴム	6869	1	シスメックス
5105	1	東洋ゴム工業	6902	1	デンソー
5108	1	ブリヂストン	6923	1	スタンレー電気
5110	1	住友ゴム工業	6954	1	ファナック
5196	1	鬼怒川ゴム工業	6965	1	浜松ホトニクス
5201	1	旭硝子	6971	1	京セラ
5214	1	日本電気硝子	6981	1	村田製作所
5233	1	太平洋セメント	6988	1	日東電工
5332	1	TOTO	7004	1	日立造船
5334	1	日本特殊陶業	7011	1	三菱重工業
5393	1	ニチアス	7012	1	川崎重工業
5401	1	新日鐵住金	7013	1	IHI
5411	1	ジェイエフイーホールディングス	7201	1	日産自動車
5471	1	大同特殊鋼	7202	1	いすゞ自動車
5486	1	日立金属	7203	1	トヨタ自動車
5631	1	日本製鋼所	7205	1	日野自動車
5706	1	三井金属鉱業	7211	1	三菱自動車工業
5711	1	三菱マテリアル	7240	1	NOK
5713	1	住友金属鉱山	7242	1	カヤバ工業
5714	1	DOWAホールディングス	7245	1	大同メタル工業
5802	1	住友電気工業	7246	1	プレス工業
5857	1	アサヒホールディングス	7248	1	カルソニックカンセイ
5938	1	LIXILグループ	7259	1	アイシン精機
5947	1	リンナイ	7262	1	ダイハツ工業
5949	1	ユニプレス	7267	1	本田技研工業
5970	J	ジーテクト	7269	1	スズキ
5991	1	日本発條	7270	1	富士重工業
6136	1	オーエスジー	7272	1	ヤマハ発動機
6146	1	ディスコ	7276	1	小糸製作所
6201	1	豊田自動織機	7278	1	エクセディ
6256	J	ニューフレアテクノロジー	7280	1	ミツバ
6268	1	ナブテスコ	7282	1	豊田合成
6273	1	SMC	7296	1	エフ・シー・シー
6301	1	小松製作所	7309	1	シマノ
6302	1	住友重機械工業	7313	1	テイ・エス テック
6305	1	日立建機	7451	1	三菱食品
6326	1	クボタ	7453	1	良品計画
6361	1	荏原製作所	7458	J	第一興商
6366	1	千代田化工建設	7516	1	コーナン商事
6367	1	ダイキン工業	7522	1	ワタミ
6370	1	栗田工業	7532	1	ドン・キホーテ
6371	1	樺本チエイン	7550	1	ゼンショーホールディングス
6412	1	平和	7581	1	サイゼリヤ
6417	1	SANKYO	7593	J	VTホールディングス
6425	J	ユニバーサルエンターテインメント	7599	1	ガリバーインターナショナル
6448	1	ブラザー工業	7606	1	ユナイテッドアローズ
6460	1	セガサミーホールディングス	7649	1	スギホールディングス
6463	1	TPR	7729	1	東京精密
6465	1	ホシザキ電機	7731	1	ニコン
6471	1	日本精工	7739	1	キヤノン電子
6473	1	ジェイテクト	7741	1	HOYA
6474	1	不二越	7751	1	キヤノン
6481	1	THK	7832	1	バンダイナムコホールディングス
6501	1	日立製作所	7860	1	エイベックス・グループ・ホールディングス
6502	1	東芝	7936	1	アシックス
6503	1	三菱電機	7947	1	エフピコ
6504	1	富士電機	7956	1	ビジョン
6506	1	安川電機	7966	1	リンテック
6586	1	マキタ	7988	1	ニフコ
6594	1	日本電産	8001	1	伊藤忠商事
6645	1	オムロン	8002	1	丸紅
6674	1	ジーエス・ユアサコーポレーション	8012	1	長瀬産業
6702	1	富士通	8015	1	豊田通商

コード	市場区分	銘柄名	コード	市場区分	銘柄名
8020	1	兼松	8795	1	T&Dホールディングス
8028	1	ファミリーマート	8801	1	三井不動産
8031	1	三井物産	8802	1	三菱地所
8035	1	東京エレクトロン	8830	1	住友不動産
8036	1	日立ハイテクノロジーズ	8840	1	大京
8051	1	山善	8870	1	住友不動産販売
8053	1	住友商事	8876	1	リロ・ホールディング
8058	1	三菱商事	8897	1	タカラレーベン
8088	1	岩谷産業	8905	1	イオンモール
8113	1	ユニ・チャーム	8933	1	エヌ・ティ・ティ都市開発
8129	1	東邦ホールディングス	9001	1	東武鉄道
8136	1	サンリオ	9003	1	相鉄ホールディングス
8214	1	AOKIホールディングス	9005	1	東京急行電鉄
8218	1	コメリ	9007	1	小田急電鉄
8227	1	しまむら	9008	1	京王電鉄
8233	1	高島屋	9009	1	京成電鉄
8253	1	クレディセゾン	9020	1	東日本旅客鉄道
8267	1	イオン	9021	1	西日本旅客鉄道
8270	1	ユニグループ・ホールディングス	9022	1	東海旅客鉄道
8273	1	イズミ	9031	1	西日本鉄道
8282	1	ケーズホールディングス	9041	1	近畿日本鉄道
8303	1	新生銀行	9042	1	阪急阪神ホールディングス
8304	1	あおぞら銀行	9045	1	京阪電気鉄道
8306	1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9048	1	名古屋鉄道
8308	1	りそなホールディングス	9062	1	日本通運
8309	1	三井住友トラスト・ホールディングス	9064	1	ヤマトホールディングス
8316	1	三井住友フィナンシャルグループ	9065	1	山九
8327	1	西日本シティ銀行	9086	1	日立物流
8331	1	千葉銀行	9202	1	ANAホールディングス
8332	1	横浜銀行	9204	M	スカイマーク
8333	1	常陽銀行	9364	1	上組
8334	1	群馬銀行	9375	1	近鉄エクスプレス
8354	1	ふくおかフィナンシャルグループ	9404	1	日本テレビホールディングス
8355	1	静岡銀行	9432	1	日本電信電話
8356	1	十六銀行	9433	1	KDDI
8358	1	スルガ銀行	9435	1	光通信
8359	1	八十二銀行	9437	1	NTTドコモ
8369	1	京都銀行	9449	1	GMOインターネット
8377	1	ほくほくフィナンシャルグループ	9513	1	電源開発
8379	1	広島銀行	9531	1	東京瓦斯
8385	1	伊予銀行	9532	1	大阪瓦斯
8410	1	セブン銀行	9602	1	東宝
8411	1	みずほフィナンシャルグループ	9603	1	エイチ・アイ・エス
8418	1	山口フィナンシャルグループ	9613	1	エヌ・ティ・ティ・データ
8424	1	芙蓉総合リース	9627	1	アインファーマシーズ
8425	1	興銀リース	9697	1	カブコン
8439	1	東京センチュリーリース	9719	1	SCSK
8508	2	Jトラスト	9735	1	セコム
8524	1	北洋銀行	9766	1	コナミ
8544	1	京葉銀行	9783	1	ベネッセホールディングス
8566	1	リコーリース	9787	1	イオンディライト
8570	1	イオンフィナンシャルサービス	9831	1	ヤマダ電機
8591	1	オリックス	9843	1	ニトリホールディングス
8593	1	三菱UFJリース	9936	1	王将フードサービス
8600	1	トモニホールディングス	9948	1	アークス
8604	1	野村ホールディングス	9956	1	パロー
8697	1	日本取引所グループ	9962	1	ミスミグループ本社
8729	1	ソニーフィナンシャルホールディングス	9983	1	ファーストリテイリング
8750	1	第一生命保険	9984	1	ソフトバンク
8766	1	東京海上ホールディングス	9989	1	サンドラッグ

別紙 2 過年度遡及値グラフ等

(1) パフォーマンス



	月次平均リターン (年換算)	
	JPX 日経 400	TOPIX
2006.8 末 - 2007.8 末	2.0%	-1.1%
2007.8 末 - 2008.8 末	-22.6%	-22.8%
2008.8 末 - 2009.8 末	-21.9%	-21.6%
2009.8 末 - 2010.8 末	-12.6%	-16.2%
2010.8 末 - 2011.8 末	-3.0%	-3.1%
2011.8 末 - 2012.8 末	-1.6%	-3.3%
2012.8 末 - 2013.8 末	41.9%	44.3%
2006.8 末 - 2013.8 末	-2.5%	-3.4%

※2006年8月31日を10000ポイントとして試算しております。

(2) 定期入替え時の回転率

	2007 入替え時	2008 入替え時	2009 入替え時	2010 入替え時	2011 入替え時	2012 入替え時	2013 入替え時
入替え銘柄数	47	38	63	57	56	55	54
回転率(時価総額ベース・片道)	6.1%	5.6%	10.6%	7.4%	7.9%	6.6%	8.0%

※上記パフォーマンス及び回転率の計算に当たっては、定性的な要素による加点及び前年度採用銘柄の優先採用ルールを適用しておりません。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

(3) 3年 ROE 単純平均値 (平成 25 年度選定銘柄を対象)

JPX 日経 400 構成銘柄	11.1%
TOPIX 構成銘柄	5.7%
非構成銘柄 (※)	3.9%

(※) 全上場銘柄のうちの JPX 日経 400 非構成銘柄が対象
3年平均 ROE の値が 100%以上又は-100%以下の銘柄は除いて計算

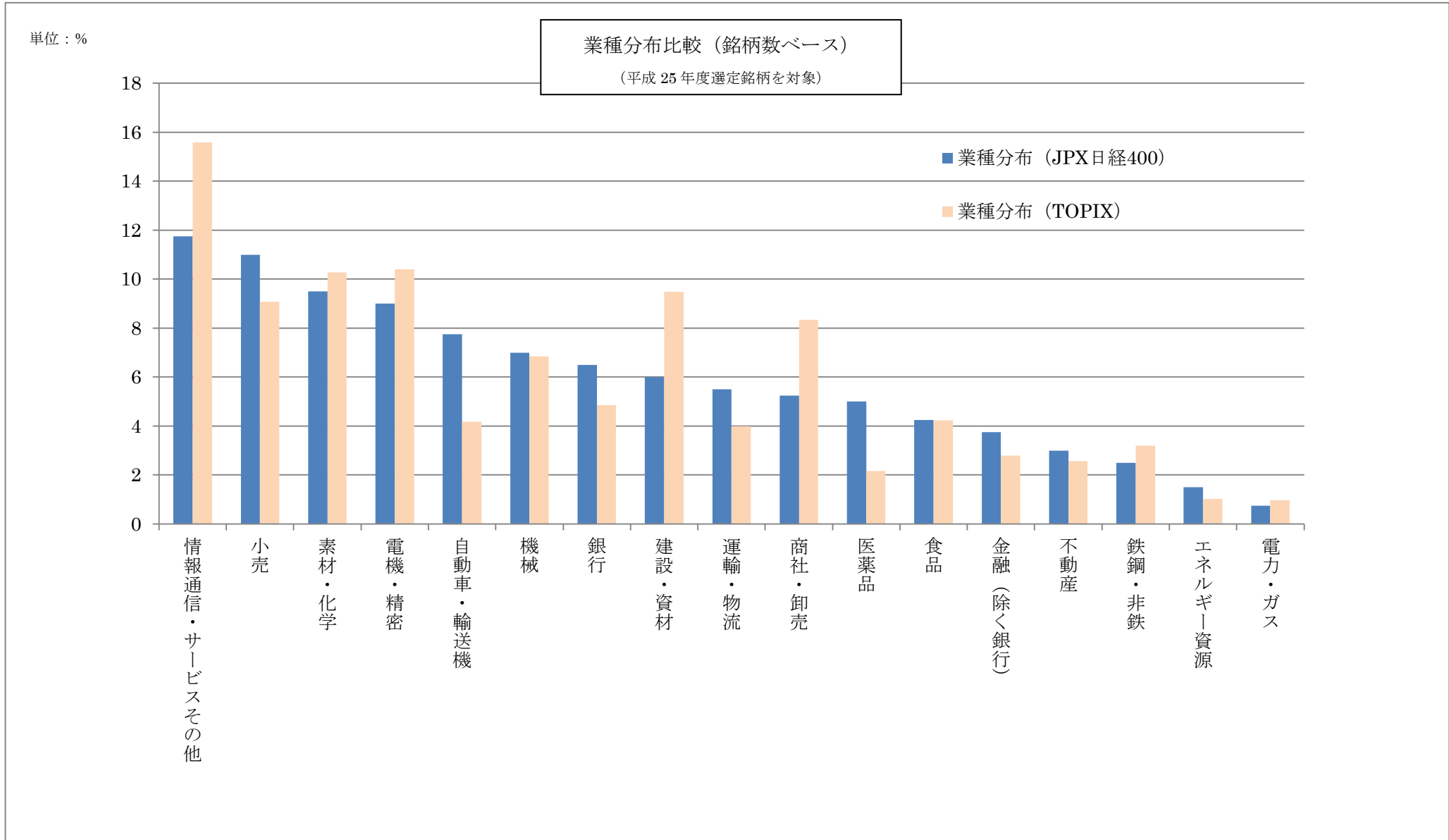
(4) 市場区分分布 (平成 25 年度選定銘柄を対象)

市場区分	銘柄数
市場第一部	386
市場第二部	1
マザーズ	2
JASDAQ	11

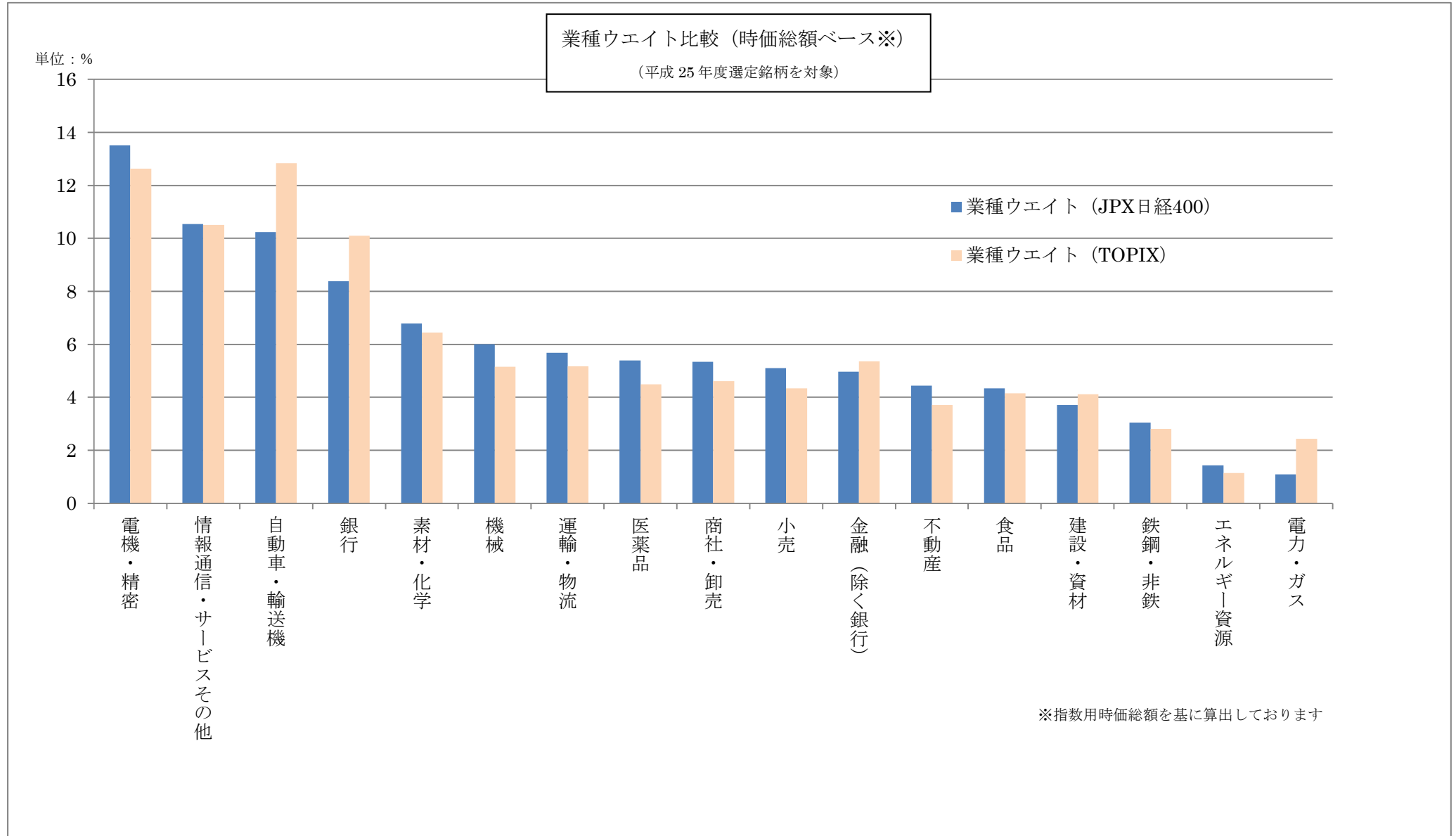
(5) 業種別分布 (平成 25 年度選定銘柄を対象、TOPIX-17 シリーズの業種による区分に基づく)

業種区分	銘柄数
食品	17
商社・卸売	21
建設・資材	24
エネルギー資源	6
情報通信・サービスその他	47
機械	28
不動産	12
小売	44
素材・化学	38
自動車・輸送機	31
電機・精密	36
医薬品	20
鉄鋼・非鉄	10
金融 (除く銀行)	15
銀行	26
運輸・物流	22
電力・ガス	3
合計	400

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。